

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
74	政策推進事業		一般会計	政策推進係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	2.00	2.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		12,784	15,180	16,280	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		12,784	15,180	16,280		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,784	15,180	16,280		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		実施計画事業数 (再掲含む)	件	268	265	276	300	
		政策推進会議 (庁議)	回	50	49	45	-	
		その他の 活動実績等	第6次総合計画を新たに策定					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実施計画立案時に施策評価の課題に対してアプローチするように仕組化することで、PDCAサイクルの実効性向上につなげた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
75	地方創生推進事業		一般会計	政策推進係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要 人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の情報を捉えるとともに、デジタル田園都市国家構想交付金等の活用を検討する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	まち・ひと・しごと創生法				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.75	0.75
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,760	5,693	6,105	千円
	決算額	歳 出 (B)		36	36	36	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,796	5,729	6,141	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,796	5,729	6,141	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付金決定を受けた件数 (事業数)	件	1	1	0	2	2
		総合戦略でA評価またはB評価とした施策の割合	%	100	100	100	100	100
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国において新たに設けられた第2世代交付金について情報収集と活用に向けた事業設計を行い、次年度以降の土台作りを行った。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
76	広域連携推進事業		一般会計	政策推進係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-2	行財政改革の推進			
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条(連携協約)、同法第252条の14～第252条の16(事務の委託)、同法第252条の16の2～第252条の16の4(事務の代替執行)など				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.25	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		1,504	1,898	1,628	千円
	決算額	歳出(B)		0	0	0	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		1,504	1,898	1,628	
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,504	1,898	1,628	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		地域ブロック会議(豊能・三島)への参加回数	回	2	2	2	2
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
77	中核市移行検討事業		一般会計	政策推進係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-5	組織機構の整備			
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条の22				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.25
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		752	1,518	2,035	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		752	1,518	2,035	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		752	1,518	2,035	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		中核市移行にかかる勉強会等	回数	0	0	0	2
	その他の 活動実績等	中核市移行に関するこれまでの論点整理と検討状況について、11月に総務常任委員会をとおして希望する市議会議員への説明を行った。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	80	産官学連携推進事業	一般会計	公民連携係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
	取組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進			
3	<p>目的及び概要</p> <p>民間の企業や団体とのWin-Winの関係を構築する連携を推進し、事業の多様化や効率化を図る。また、大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。加えて、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。</p>					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	2.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		7,520	7,590	16,280	千円	
		歳 出 (B)		1,067	327	1,157		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	463	551		526
	事業総経費 (A) + (B)		8,587	7,917	17,437			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		8,124	7,366	16,911			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		大学連携共同事業等提案件数	件	12	2	13	8	
		大学連携プラットフォーム会議実施回数	回	3	4	3	4	
		連携事業に基づく寄附金	円	463,499	551,545	526,424	500,000	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たに3つの企業等と包括連携協定を締結し、市の共創パートナー拡大を図った。 立命館大学における新棟建設/学部の市内移転という新たな展開を捉えて連携協定を加速させ、新棟内の「社会共創デスク」の運用を開始したほか、大学・企業との新たな社会共創事業を創出した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
82	地方分権関係事業		一般会計	政策推進係	H9	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要 権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法252条の17の2(条例による事務処理の特例)、大阪版地方分権推進制度実施要綱等				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		752	759	814	千円
		歳出(B)		0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		752	759	814	
		市負担分(A)+(B)-(C)		752	759	814	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		大阪府からの事務移譲延べ件数	件	79	79	80	80
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
83	各種市長会事業		一般会計	政策推進係	S47	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	北摂市長会規約、大阪府市長会部長会議規程、全国施行時特例市長会規約				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円
	決算額	歳 出 (B)		50	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,554	1,518	1,628	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,554	1,518	1,628	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		北摂市長会事務担当者会議への参加回数	回	3	2	3	3
		北摂市長会総会への参加回数	回	1	1	1	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2	2
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・北摂市長会の幹事市を務め北摂各市の交流促進に貢献した。 ・知事懇談会をおにクルで開催し本市の魅力発信につなげた。 					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
84	各種助成金等の活用に係る調整事業		一般会計	政策推進係	S56	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要 一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	各種補助事業、助成事業の要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	3,700	2,100		2,000
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,504	1,518	1,628		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-2,196	-582	-372		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		事業申請件数	件	4	2	4	4	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
86	総合教育会議運営事業		一般会計	政策推進係	H27	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		752	759	814	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		752	759	814		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		752	759	814		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		総合教育会議の開催回数	回	1	1	1	1	
		報告案件	件	1	1	1	1	
		協議案件	件	3	2	3	1	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
87	行政評価事業		一般会計	政策推進係	H15	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,760	3,795	4,070	千円
	決算額	歳 出 (B)		230	230	230	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,990	4,025	4,300	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,990	4,025	4,300	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		施策評価でA評価またはB評価とした施策の割合	%	100	100	100	100	100
		施策評価でa評価またはb評価とした取組の割合	%	98	100	100	100	100
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
89	事務事業実績報告事業		一般会計	行政経営係	H26	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-2	行財政改革の推進			
3	目的及び概要	市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		1,504	1,518	1,628		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		1,504	1,518	1,628		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		事務事業実績報告対象事業数	事業	735	724	723	-
		改善・見直しが行われた事業数	事業	170	155	153	170
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
90	審議会等の運営の適正化事業		一般会計	行政経営係	H13	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-5	組織機構の整備			
3	目的及び概要 市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第138条の4、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	3,795	4,070	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,504	3,795	4,070	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,504	3,795	4,070	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		審議会等数 (4月1日時点)	機関	131	125	127	-	-
		延べ委員数	人	1,245	1,230	1,228	-	-
		会議の総開催数	回	609	651	657	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民の傍聴の機会を広く確保するため、公開する審議会等でオンライン傍聴を可能にした。 審議会等委員の選任基準において、年齢制限を廃止した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
91	事務報告書作成事業		一般会計	行政経営係	S24	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-2	行財政改革の推進			
3	目的及び概要 市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		752	759	814	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		752	759	814	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		752	759	814	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		事務報告書作成冊数	冊	36	48	45	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
92	マイナンバー制度運用事業		一般会計	行政経営係	H26	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	マイナンバー制度において、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、円滑な運用を実施するため、庁内関係課の調整を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,504	1,518	1,628	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,504	1,518	1,628	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		情報連携項目	項目	1,013	1,114	1,146	-
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
93	行財政改革推進事業		一般会計	行政経営係	S59	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-2	行財政改革の推進			
3	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	1.50	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,760	11,385	4,070	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	1,251	317	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,760	12,636	4,387	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,760	12,636	4,387	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		行財政改革による経費削減・増収額	百万円	223	263	833	200
		行財政改革推進 取組総数	件	170	155	153	170
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	書かない窓口を実現するため、行政手続のオンライン化が完了している手続については、窓口でオンラインフォームを活用した申請手続を開始するとともに、希望する部署に窓口用にタブレット端末を導入した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	317	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
95	機構適正化事業		一般会計	行政経営係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-5	組織機構の整備			
3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,504	1,518	1,628	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,504	1,518	1,628	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		組織数 (各年度当初の部の数)	部	14	14	14	- 14
		組織数 (各年度当初の課の数)	課	77	78	78	- 77
		組織数 (各年度当初の係の数)	係	191	175	174	- 165
		組織数 (各年度当初のグループの数)	グループ	12	32	32	- 37
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
889	定額減税補足給付等給付金事業		一般会計	行政経営係	R6	R8
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要 物価高に直面し、厳しい経済状況にある方の負担を軽減し生活を支援することを目的とし、定額減税しきれないと見込まれる方や住民税非課税世帯等に対して給付金を支給することにより、経済的な負担軽減を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	定額減税補足給付金(調整給付)支給事業実施要綱、非課税世帯支援給付金支給事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120153低所得者支援及び定額減税調整給付金給付事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.10
		会計年度任用職員	-	-	0.00		
		人件費(A)		-	-	8,954	千円
	決算額	歳出(B)		-	-	2,780,262	
		歳入(C)	国・府支出金	-	-	2,780,262	
			使用料・手数料等	-	-	0	
			その他	-	-	0	
		事業総経費(A)+(B)		-	-	2,789,216	
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	8,954	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定額減税補足給付金	件	-	-	44,801	-	-
		非課税世帯等支援給付金	件	-	-	5,690	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
99	新公会計制度による決算事務・分析事業		一般会計	予算係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営において活用を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.24
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,805	1,822	1,954	千円
	決算額	歳 出 (B)		579	556	553	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,384	2,378	2,507	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,384	2,378	2,507	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1	1
		研修会への参加	回	1	1	2	1
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	マニュアルの補足を行い、より精度の高いマニュアルに改善したことにより、業務の効率化や計上・集計ミス等の事務ミスの軽減を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
100	予算編成事務事業		一般会計	計画係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要 市税等の収入見込や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の動向等に柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.80	5.80	6.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		43,616	44,022	52,096	千円
		歳 出 (B)		17	10	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		43,633	44,032	52,096	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		43,633	44,032	52,096	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		予算編成(編成方針説明会、予算査定等)	式	1	1	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第6次総合計画において、現行の財政計画をベースに最新の経済状況や社会情勢等を踏まえ、今後10年間の財政運営の基盤となる財政計画を策定した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
101	予算執行管理等事業	一般会計	計画係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務会計システムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.72	0.48	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,610	5,465	3,907	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	3,610	5,465	3,907			
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,610	5,465	3,907			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		財務事務研修	回	4	4	4	4	
		予算執行計画の通知	回	1	1	1	1	
		財務会計システムを用いた予算編成	回	7	6	9	4	
		財務会計システムを用いた予算執行	式	1	1	1	1	
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
102	地方交付税事務事業	一般会計	予算係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方交付税法			
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.64	0.48	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,610	4,858	3,907	千円		
		歳出(B)	57	62	65			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	3,667	4,920	3,972			
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,667	4,920	3,972			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		交付税算定事務	式	1	1	1	1	
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
103	起債事務事業	一般会計	予算係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.88	0.88	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	4,813	6,679	7,163	千円		
		歳出(B)	176	176	176			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	4,989	6,855	7,339			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,989	6,855	7,339			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		市債発行の抑制(予算-発行額)	億円	28	17	12	10	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
104	財政状況等の公表事務事業	一般会計	予算係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	-				
7	関連財務オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.32	0.36	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	478	487	0	千円		
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,283	2,916	2,930			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,283	2,916	2,930			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		ホームページの更新	回	21	14	17	15	
		広報いばらきへの掲載	回	2	2	3	3	
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
105	使用料手数料等適正化事業	一般会計	予算係	H21	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	0.72	0.64	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)	12,032	5,465	5,210	千円		
		歳出 (B)	36	36	36			
		歳入 (C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	12,068	5,501	5,246			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	12,068	5,501	5,246			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		検討部会・免除団体審査会の開催	回	1	1	1	1	
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
106	補助金等見直し事業	一般会計	予算係	H22	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法				
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.08	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			301	304	651	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			301	304	651	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			301	304	651	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1	1	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助金等のさらなる適正化を図るため、有効性の観点に重点をおいた検証を実施し、今後、見直しを検討する補助金の選定や、一定の目的を達成したものについては廃止するなど整理を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
96	広告事業		一般会計	保全活用係	H18	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準				
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15
		会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,403	1,139	1,221	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,403	1,139	1,221	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,403	1,139	1,221	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		広告事業部会開催回数	回	42	30	38	-
		広告掲載媒体数	件	12	11	12	15
		広告掲載による効果額 (収入+経費節減)	千円	12,204	12,580	15,613	11,000
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
97	指定管理者制度運用事業		一般会計	保全活用係	H17	未定	
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
3	目的及び概要 指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第244条の2、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則					
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.70	0.70
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,760	5,313	5,698	千円
		歳 出 (B)		405	252	468	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,165	5,565	6,166	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,165	5,565	6,166	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		選定委員会開催回数	回	6	5	8	8
		選定施設数(更新含む)	施設	8	22	39	39
		導入施設数	施設	68	69	68	70
		モニタリング評価がS評価またはA評価の割合	%	100	98	93	100
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・より専門的な知見による指定管理者候補者の選定等を実施するため、委員会に部会制の導入を検討し、規則改正を実施した。 ・指定管理者候補者選定委員会における選定等の際に、施設の現場状況を踏まえた指定管理者候補者の選定及びモニタリング評価とするため、施設の概要がわかる資料を追加した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
107	普通財産管理事業		一般会計	資産管理係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法 茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,760	3,795	4,070	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	105,138	82,671	606,524	
		事業総経費 (A) + (B)		3,760	3,795	4,070	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-101,378	-78,876	-602,454	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		
				実績	実績	実績	目標	R7年度 目標
		普通財産売却収入	千円	70,265	48,560	572,343	-	-
		普通財産貸付収入	千円	34,873	34,110	34,180	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	彩都中部地区の事業用地などの普通財産を売却することにより、歳入確保に努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	572,343
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
108	固定資産台帳運用事業		一般会計	資産管理係	H29	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要 公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)				
7	関連財務 オンライン事業	120115 財産管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	0.65
		会計年度任用職員	0.10	0.00	0.00		
		人件費(A)		5,163	4,934	5,291	千円
	決算額	歳出(B)		3,839	4,499	4,499	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		9,002	9,433	9,790	
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,002	9,433	9,790	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		統一的な基準による固定資産台帳の作成・公表	回	1	1	1	1
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
109	自動販売機設置事業者公募事務		一般会計	資産管理係	H22	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市有財産利活用方針				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,880	1,898	2,035	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,880	1,898	2,035	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,880	1,898	2,035	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		公募件数	件	9	22	47	-
		公募金額	千円	2,339	8,522	17,125	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
110	行政境界確認等事業		一般会計	資産管理係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,504	1,518	1,628	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,504	1,518	1,628	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		行政境界確認箇所数	か所	1	0	1	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	111	市有財産災害共済加入等事業		一般会計	資産管理係	S24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人/年	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		人件費 (A)			2,632	2,657	2,849	千円	
		歳 出 (B)			9,840	11,811	12,583		
	決算額	歳入 (C)			国・府支出金	0	0		0
					使用料・手数料等	0	0		0
					その他	292	287		0
		事業総経費 (A) + (B)			12,472	14,468	15,432		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			12,180	14,181	15,432		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標	
		共済責任額	万円	18,913,192	20,556,375	21,638,341	-	-	
		その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
112	登記事務事業		一般会計	資産管理係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	不動産登記法、茨木市財務規則				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30
		会計年度任用職員	0.20	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	2,806	2,277	2,442	千円	
		歳出 (B)	0	0	0		
		歳入 (C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)	2,806	2,277	2,442		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,806	2,277	2,442		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		所有権移転登記	件	103	115	109	-	-
		代位登記	件	7	8	9	-	-
		その他登記	件	76	95	93	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
113	財産区財産管理事業		特別会計等	資産管理係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財産区事業交付金要綱				
7	関連財務 オンライン事業	600110 大字茨木財産区交付事業、600111 大字奈良財産区交付事業、600103 大字宿久庄財産区交付事業など				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,512	4,554	4,884	千円
	決算額	歳 出 (B)		79,847	250,093	92,739	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	4,988,618	5,645,936	5,397,218	
		事業総経費 (A) + (B)		84,359	254,647	97,623	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-4,904,259	-5,391,289	-5,299,595	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		
				実績	実績	実績	目標	R7年度 目標
		財産区財産	m ²	370,190	366,311	366,292	-	-
		財産区事業交付金	千円	79,836	102,060	92,295	-	-
		財産区財産処分	千円	61	737,000	1,268	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
114	公共施設等マネジメント事業		一般会計	保全活用係	H25	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用や全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市公共施設等マネジメント基本方針				
7	関連財務オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）		12,784	7,590	8,140	千円
	決算額	歳出（B）		6,573	0	0	
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）		19,357	7,590	8,140	
		市負担分（A）+（B）-（C）		19,357	7,590	8,140	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		個別施設計画（最適化実行計画）策定施設数	施設	38	33	28	40
	その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
115	官民連携（PPP/PFI）推進事業		一般会計	保全活用係	H29	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要 公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市PPP手法導入指針				
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		752	759	814	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		752	759	814	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		752	759	814	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		PPP手法導入施設数	施設	68	90	95	81	72
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		755	施設予約システム等運用事業		一般会計	保全活用係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	ICTの活用による市民サービスの向上、施設の利用促進、施設運営に係る事務の効率化及び標準化等を目的とした施設予約システムの適切な運用・改修等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公共施設等マネジメント基本方針、茨木市施設予約システムに関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.90	0.90
		会計年度任用職員	0.30	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,089	6,831	7,326	千円
	決算額	歳 出 (B)		24,484	13,553	19,663	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		30,573	20,384	26,989	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		30,573	20,384	26,989	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公共施設予約システム検討・導入施設	施設	54	54	53	53	53
		公共施設予約システム利用登録者数	人	6,289	8,630	13,126	10,000	14,000
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設予約システムに取消・還付機能の付与や、文化・子育て複合施設おにクルのオープンスペースの予約期間変更等に係る改修を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	12,199	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
818	市有財産等利活用推進事業		一般会計	保全活用係	R3	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用			
3	目的及び概要 民間提案制度やサウンディング型市場調査、ネーミングライツ等により、民間事業者等のアイデアやノウハウを活用し、市有財産等の利活用を推進することで、市民サービスの向上、地域及び地域経済の活性化、新たな財源の確保並びに事業の経費節減を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市有財産利活用方針、民間提案制度実施要領、ネーミングライツ事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,256	2,277	2,442	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,256	2,277	2,442	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,256	2,277	2,442	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		民間提案制度事前対話件数	件	2	0	2	5	5
		ネーミングライツ審査部会開催回数	回	1	0	0	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
118	契約事務事業	一般会計	契約係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等 関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令				
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.10	4.00	2.80
		会計年度任用職員	1.70	0.70	1.00		
		人件費 (A)		27,987	32,383	26,392	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		27,987	32,383	26,392	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		27,987	32,383	26,392	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		工事発注件数	件	190	210	187	250
		工事委託発注件数 (除草・剪定等)	件	38	42	41	40
		設計等委託発注件数	件	57	24	38	50
		物品発注件数	件	11,052	11,702	11,119	13,000
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 119 工事検査事務事業	一般会計	検査係	H17	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市工事成績評価結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準				
7	関連財務 オンライン事業	120111 工事検査事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	30,832	31,119	33,374	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	30,832	31,119	33,374			
		市負担分(A)+(B)-(C)	30,832	31,119	33,374			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		竣工検査	件	103	105	86	94	98
		基本検査	件	25	24	18	25	22
		出来形・中間検査	件	9	7	7	8	8
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
120	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業	一般会計	契約係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法施行令第167条の4・167条の5、建設業法第27条の23、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領				
7	関連財務オンライン事業	120110 契約事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.15	1.25	2.00	人/年
		会計年度任用職員	1.00	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)		11,398	12,378	19,880	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		11,398	12,378	19,880		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,398	12,378	19,880		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		物品登録事務	件	473	438	2,063	500	500
		建設工事登録事務	件	251	226	1,144	250	250
		測量・建設コンサル登録事務	件	35	34	560	40	40
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
121	行かなくてもいい市役所推進事業		一般会計	推進係	H26	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	行かなくてもいい市役所により市民のQoLを向上させるため、ICTの徹底活用により、時間や場所にとらわれない行政手続を実現する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 茨木市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	1.23	1.23
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		11,731	9,336	10,012	千円
	決算額	歳 出 (B)		4,784	5,169	8,326	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,515	14,505	18,338	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,515	14,505	18,338	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		電子申請システムを用いた手続申請数	件	43,711	67,966	81,773	106,840
		国指定の手続等におけるオンライン利用状況	%	78	83	85	84
		FAQチャットボット問い合わせ件数	件	24,372	54,474	52,099	48,000
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
131	ICTビジョンマネジメント事業		一般会計	推進係	H30	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要 多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン				
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.65	0.65
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,715	4,934	5,291	千円
	決算額	歳出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,715	4,934	5,291	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,715	4,934	5,291	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		当年度ICTビジョン取組数	件	209	102	77	81	61
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	409	302	333	330	350
		AIシステム導入累計数	件	4	4	4	4	4
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ICTの取組に係るマネジメントについて、運用が定着した取組等を管理対象から除外することで、管理業務及び事業立案や進捗管理の簡素化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	20	改善・見直しによる節減経費(千円)	80
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	819	DX推進体制構築事業	一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	デジタル技術を活用し、市民の暮らし、行政のあり方等を変革するため、全庁的なチームを立ち上げ、市役所が一丸となってデジタルトランスフォーメーションを推進する。また、職員数が減少した将来において、市民サービスの質を落とすことなく行政経営を進めていくためには、市民サービスのデジタル化が不可欠であり、デジタル化の観点をもって職務を遂行できる人材の育成・充実を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン					
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.68	0.55	0.55	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			5,114	4,175	4,477	千円
		歳 出 (B)			623	542	541	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			5,737	4,717	5,018	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			5,737	4,717	5,018	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		職員向けICT研修実施回数	回	6	6	6	-	-
		職員向けICT研修受講者数	人	208	118	114	-	-
		マッセ大阪主催研修受講者数	人	26	55	7	-	-
		J-LIS主催研修情報システム部門受講者数	人	18	3	7	-	-
		業者主催研修情報システム部門受講者数	人	21	14	12	-	-
	その他の 活動実績等	J-LIS主催のリモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修を活用し、職員研修を実施した。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
820	くらしのデジタル化推進事業		一般会計	推進係	R3	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要 「豊かさ、幸せ」が実感できる“次なる茨木”の実現のため、こども一人ひとりに合わせた教育環境の実現や、平時にも災害時にもICTを活用した環境を整備する。また、より透明性を高め、市民の参画や行政との協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン				
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.70	0.70
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,738	5,313	5,698	千円
	決算額	歳 出 (B)		4,739	5,003	4,739	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		9,477	10,316	10,437	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,477	10,316	10,437	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	31,585	13,418	11,970	7,000
		オープンデータ公開件数	件	20	21	21	25
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
821	スマート行政経営推進事業		一般会計	推進係	R3	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	Web会議、RPAの活用など、デジタル化を前提とした職員の働き方に変革することで業務の効率化を進める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン				
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	1.42	1.42
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,768	10,778	11,559	千円
		歳 出 (B)		9,698	15,865	6,349	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,466	26,643	17,908	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,466	26,643	17,908	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		庁内Web会議の利用実績	回	1,699	1,707	1,090	-
		RPAの活用業務	業務	53	71	78	80
		AR利用実績コンテンツ数	件	0	0	0	-
		ノーコードツールの本運用業務	業務	-	14	39	30
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ノーコードツールに直接データを入力できるWebフォーム機能やデータ更新を自動で行う拡張機能を追加することで、申請業務アプリにおける機能が改善され、手動で行っていた処理を改善することができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	5,087	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
822	デジタルデバイド対策推進事業		一般会計	推進係	R3	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	情報通信技術の利用のための技能の向上や、利用の機会の確保を行うことにより、全ての市民が情報通信技術の便益を享受できるようにする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.72	0.72
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,264	5,465	5,861	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,733	2,565	2,313	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,997	8,030	8,174	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,997	8,030	8,174	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		スマホ相談利用者数	人	603	732	578	860
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
129	ネットワーク管理運営事業		一般会計	統括管理係 運用係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要 ICTの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市ネットワークの管理運営に関する要領、茨木市庁内LAN管理運営基準				
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.20	3.50	4.50
		会計年度任用職員	0.39	0.39	0.56		
		人件費 (A)		32,657	27,692	38,646	千円
		歳 出 (B)		167,000	155,213	159,087	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	6,326	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		199,657	182,905	197,733		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		193,331	182,905	197,733		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		庁内ネットワークダウンタイム (保守除く)	分	0	0	0	0
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	一部の帳票の印字方法を見直し汎用的なプリンタへの出力に変更したことや一部の部署において既設のプリンタへ出力先を変更したことによって、プリンタ台数を削減した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	799
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
130	情報セキュリティ対策事業		一般会計	統括管理係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ基本方針、茨木市情報セキュリティ対策基準				
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.80	0.80
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,768	6,072	6,512	千円
	決算額	歳 出 (B)		149	173	298	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,917	6,245	6,810	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,917	6,245	6,810	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		セキュリティ研修等受講者数	人	1,946	2,030	2,017	2,000
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0	0
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
134	情報システム管理事業		一般会計	統括管理係	H30	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費を適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン				
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.12	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,520	8,501	8,140	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,520	8,501	8,140	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,520	8,501	8,140	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		システム調達案件数	件	49	67	88	65
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
135	共通基盤システム管理運用事業		一般会計	運用係	H30	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領				
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.61	1.71
		会計年度任用職員	0.16	0.10	0.20		
		人件費 (A)		4,200	4,919	14,639	千円
		歳 出 (B)		662,111	861,527	924,797	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	27,691	26,273	33,728	
	事業総経費 (A) + (B)		666,311	866,446	939,436		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		638,620	840,173	905,708		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		電算処理作業件数	件	9,258	9,766	9,869	8,000
		印刷統合基盤処理件数	件	942	931	848	800
		パンチ件数	件	284,642	263,422	990,259	130,000
		障害回復訓練の実施件数	回	1	1	1	1
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	2種類ある遠隔操作システムを比較検討し、効果的な1つのシステムに統一した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,568
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
136	ICTインフラ最適化事業		一般会計	運用係	H30	R6
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要 経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領				
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		0	0	0	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	0	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	0	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		2in1端末を利用可能な職員の割合	%	76	84	92	90	-
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	90	100	100	100	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	790	特定個人情報保護事業	一般会計	統括管理係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第五章「特定個人情報の保護」の定めに基づき、適切な特定個人情報の取扱いを維持することを目的とする。具体的には、茨木市個人情報の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針に基づいた安全管理措置を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市個人情報の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.80	0.60
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		4,512	6,072	4,884	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,512	6,072	4,884	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,512	6,072	4,884	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特定個人情報取扱者研修受講者数	人	542	523	510	540	520
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
791	ヘルプデスク事業		一般会計	運用係	R2	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	庁内の情報システムに関するトラブルに対応し、業務を適切に行えるよう補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.25	0.15
		会計年度任用職員	1.94	1.31	1.24		
		人件費 (A)		6,388	5,683	5,685	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,388	5,683	5,685	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,388	5,683	5,685	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		問合せ対応件数	件	3,485	5,530	5,903	3,000
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
843	情報システム標準化・ガバメントクラウド化事業		一般会計	統括管理係	R4	R9
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-7	電子自治体の推進			
3	目的及び概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）により、対象20業務について国が定める仕様に準拠することが義務化、ガバメントクラウドの利用が努力義務とされたことから、対象システムを標準化及びガバメントクラウド化することにより、手続きの簡素化や合理化を実現し、市民サービスの向上と業務効率化、経費削減を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領				
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	0.95	1.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,144	7,211	11,396	千円
		歳 出 (B)		7,700	7,700	17,150	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	7,700	8,300	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		14,844	14,911	28,546	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		14,844	7,211	20,246	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		標準化対応完了率	%	0	4	20	25	95
		ガバメントクラウド化対応完了率	%	0	13	65	58	95
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
137	シティプロモーション基本方針推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開			
3	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の検討・推進を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針				
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.40	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,504	1,518	3,256	千円	
		歳 出 (B)		48	4	380		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,552	1,522	3,636		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,552	1,522	3,636		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		シティプロモーションに関する意見交換実施数	回	8	11	10	8	
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション基本方針を発展的に見直し、情報発信基本方針を策定 ・WEBアンケート調査の実施 						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	情報発信基本方針への見直しのため、市内大学を訪問し助言を受けるとともにWEBアンケートを実施し市民等の意識調査を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	380	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
138	茨木市ブランドメッセージ事業		一般会計	魅力発信係	H29	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開			
3	目的及び概要 茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針、茨木市ブランドメッセージの使用に関する要綱				
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）		1,504	759	814	千円
	決算額	歳出（B）		294	1,407	1,100	
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費（A）＋（B）		1,798	2,166	1,914	
		市負担分（A）＋（B）－（C）		1,798	2,166	1,914	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	18	20	29	11
	その他の活動実績等	JR茨木駅構内看板広告の設置					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
139	茨木市魅力発信事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要 市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人にも知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針				
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.30	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)	3,008	2,277	2,442	千円	
		歳出(B)	357	3,693	218		
		歳入(C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	3,365	5,970	2,660		
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,365	5,970	2,660		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	6	10	8	8
		魅力発信サイトの閲覧(セッション)数	数	3,957	17,469	11,826	18,000
		各種メディアを通じた魅力発信回数	回	7	9	14	8
	その他の 活動実績等	・鉄道まつり、万博花火等イベントでのプロモーション ・阪急電鉄・阪神電気鉄道SDGs トレインへPRポスターを掲出					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
140	パブリシティ活動事業		一般会計	広報係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針				
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.45	0.45
		会計年度任用職員	0.00	0.15	0.10		
	決算額	人件費 (A)		6,016	3,849	4,023	千円
		歳出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,016	3,849	4,023	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,016	3,849	4,023	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		新聞社等への記事提供件数	件	168	152	149	140
		報道関係者への会見・レクチャー・現地説明等	件	4	5	5	4
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
141	ふるさと寄附金推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要 茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される用途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援して下さる寄附者の増加を目的とする。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、地方税法施行規則、総務省告示第179号				
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.50	1.60
		会計年度任用職員	1.50	0.80	0.70		
		人件費 (A)		17,661	13,697	15,544	千円
		歳 出 (B)		70,182	66,186	96,958	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	172,353	137,426	201,226	
	事業総経費 (A) + (B)		87,843	79,883	112,502		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		-84,510	-57,543	-88,724		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		寄附件数	件	7,395	8,144	11,935	8,000
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品の拡充を行った。 提携ポータルサイトを拡充した。 寄附証明書を希望者のみに送付することとした。 ワンストップ申請の全サイトオンライン化を行った。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	140
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
142	ホームページ・SNS運営事業		一般会計	広報係	H10	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要 最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.40	0.65
		会計年度任用職員	0.20	0.30	0.00		
		人件費(A)		5,062	3,903	5,291	千円
	決算額	歳出(B)		5,104	5,610	5,627	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	120	0	160	
		事業総経費(A)+(B)		10,166	9,513	10,918	
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,046	9,513	10,758	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページユーザー数	件	3,288,240	3,036,360	3,058,436	3,000,000	3,000,000
		SNS投稿件数	件	595	403	458	400	450
		SNSのいいね、フォロー合計数	件	20,923	22,526	24,366	23,000	24,500
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	広報誌との連携を強化するため、広報誌の各掲載記事にホームページのページIDを記載する運用とした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
143	広報誌発行业		一般会計	広報係	S25	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要 全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音声版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	2.50	3.00
		会計年度任用職員	0.20	0.70	0.50		
		人件費 (A)		21,606	20,998	26,220	千円
		歳 出 (B)		69,295	84,576	79,726	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	2,772	3,474	3,971	
		事業総経費 (A) + (B)		90,901	105,574	105,946	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		88,129	102,100	101,975	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発行部数 (広報いばらき)	部	1,648,400	1,667,800	1,681,300	1,668,000	1,687,200
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	42	42	41	42	41
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌の各記事と市ホームページとの連携を強化するためのページIDの記載、カテゴリ分類やコーナーの再編、読者向けプレゼント付きアンケート企画など、わかりやすく楽しく読める広報誌となるようリニューアルを行い、ページ数の削減や事務の効率化に繋げた。 ・ 広報誌の音声読み上げ機能や、日本語を含む10言語の自動翻訳機能が利用可能な電子ブックサービス「カタログポケット」を導入した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	4,741
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
144	魅力発見ツアー事業	一般会計	魅力発信係	S47	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化			
3	目的及び概要	市内外の方々を対象に、公共施設だけでなく、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただくことを目的に、バスツアー等を開催する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	-				
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		1,504	1,518	1,628	千円	
		歳出(B)		55	95	155		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,559	1,613	1,783		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,559	1,613	1,783		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		実施回数(魅力発見ツアー)	回	3	2	2	2	
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
145	魅力発掘・創造事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造			
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針				
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		3,760	3,795	4,070	千円
		歳 出 (B)		213	3,582	4,382	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,973	7,377	8,452	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,973	7,377	8,452	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	8	10	8	8
		実施回数(魅力発見ツアー)	回	3	2	2	2
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
147	ロケーション誘致事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する			
	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造			
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針				
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,008	3,036	3,256	千円
	決算額	歳 出 (B)		93	97	97	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,101	3,133	3,353	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,101	3,133	3,353	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	9	10	11	10	10
		本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	19	16	9	10	10
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	148	広報刊行物発行事業		一般会計	広報係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.20	0.10			
		人件費 (A)			3,008	3,614	4,430	千円
	決算額	歳 出 (B)			957	1,240	2,283	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		1,345	1,320	1,320	
		事業総経費 (A) + (B)			3,965	4,854	6,713	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,620	3,534	5,393	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度		R7年度
						実績	目標	目標
		市民ハンドブック発行	部	8,000	8,000	8,000	8,000	-
		市勢要覧の発行	部	-	-	3,000	3,000	-
	その他の 活動実績等	次年度以降、転入者及び来訪者を対象に本市の施設や魅力スポットを紹介するパンフレット作成の検討を行った。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
844	広報活動支援事業		一般会計	広報係	R4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化		
3	目的及び概要	各所属の効果的で戦略的な情報発信を支援することにより、本市が作成する広報物等の質的向上を図るとともに、情報発信に係る市職員の理解とスキルの向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.40	0.70
		会計年度任用職員	0.05	0.40	0.10		
		人件費 (A)		2,018	4,192	6,058	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	399	922	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,018	4,591	6,980	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,018	4,591	6,980	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		クリエイティブパートナーへの依頼案件	件	-	11	21	20
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				